

当行の会社法第444条第1項及び第3項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)		区分	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	資産の部					負債の部			
現金預け金	65,038		72,247		預金	1,848,557		1,893,710	
コールローン及び買入手形	81,330		70,328		譲渡性預金	25,496		6,267	
買入金銭債権	22,882		22,314		借入金	24,941		22,641	
特定取引資産	40,067		17		外国為替	50		291	
金銭の信託	660		540		その他負債	22,139		9,458	
有価証券	582,172		625,455		賞与引当金	711		703	
貸出金	1,210,349		1,225,844		退職給付引当金	12,383		12,964	
外国為替	2,171		2,204		役員退職慰労引当金	441		484	
その他資産	10,116		13,413		睡眠預金払戻損失引当金	107		191	
有形固定資産	25,240		24,783		再評価に係る繰延税金負債	5,603		4,880	
建物	3,634		3,592		支払承諾	13,706		13,235	
土地	20,181		19,967		負債の部合計	1,954,139		1,964,830	
建設仮勘定	4		15		純資産の部				
その他の有形固定資産	1,420		1,208		資本金	16,062		16,062	
無形固定資産	4,435		3,582		資本剰余金	11,375		11,375	
ソフトウェア	4,089		3,404		利益剰余金	48,418		50,170	
その他の無形固定資産	346		178		自己株式	△ 882		△ 1,173	
繰延税金資産	10,049		6,295		株主資本合計	74,973		76,435	
支払承諾見返	13,706		13,235		その他有価証券評価差額金	8,177		8,940	
貸倒引当金	△ 21,140		△ 19,411		繰延ヘッジ損益	△ 1		—	
					土地再評価差額金	7,169		7,832	
資産の部合計	2,047,081		2,060,852		その他の包括利益累計額合計	15,346		16,772	
					少数株主持分	2,621		2,814	
					純資産の部合計	92,941		96,022	
					負債及び純資産の部合計	2,047,081		2,060,852	

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	40,957	40,482
資金運用収益	30,775	29,373
貸出金利息	23,618	22,157
有価証券利息配当金	6,919	6,982
コールローン利息及び買入手形利息	75	83
預け金利息	26	39
その他の受入利息	135	110
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,618	6,753
特定取引収益	447	213
その他業務収益	2,396	3,229
その他経常収益	715	910
償却債権取立益	—	0
その他の経常収益	715	909
経常費用	33,405	32,733
資金調達費用	1,978	1,426
預金利息	1,542	1,028
譲渡性預金利息	103	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	332	317
役務取引等費用	2,631	2,516
その他業務費用	770	1,810
営業経費	25,129	24,667
その他経常費用	2,895	2,312
貸倒引当金繰入額	910	567
その他の経常費用	1,985	1,745
経常利益	7,551	7,749
特別利益	11	—
固定資産処分益	11	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	2,113	263
固定資産処分損	65	36
減損損失	1,930	227
その他の特別損失	117	—
税金等調整前当期純利益	5,449	7,485
法人税、住民税及び事業税	202	218
法人税等調整額	2,380	4,335
法人税等合計	2,583	4,553
少数株主損益調整前当期純利益	2,866	2,931
少数株主利益	169	199
当期純利益	2,696	2,731

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,866	2,931
その他の包括利益	△ 4,479	1,455
その他有価証券評価差額金	△ 4,480	764
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	—	691
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0
包括利益	△ 1,612	4,386
親会社株主に係る包括利益	△ 1,782	4,187
少数株主に係る包括利益	169	199

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
当期首残高	11,375	11,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,375	11,375
利益剰余金		
当期首残高	46,337	48,418
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,020	△ 1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 748	—
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,081	1,752
当期末残高	48,418	50,170
自己株式		
当期首残高	△ 1,156	△ 882
当期変動額		
自己株式の取得	△ 474	△ 291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	—
当期変動額合計	274	△ 290
当期末残高	△ 882	△ 1,173
株主資本合計		
当期首残高	72,617	74,973
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,020	△ 1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の取得	△ 474	△ 291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,355	1,461
当期末残高	74,973	76,435

区分	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,658	8,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,481	763
当期変動額合計	△ 4,481	763
当期末残高	8,177	8,940
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3	△ 1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△ 1	—
土地再評価差額金		
当期首残高	8,324	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,154	662
当期変動額合計	△ 1,154	662
当期末残高	7,169	7,832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,979	15,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,633	1,426
当期変動額合計	△ 5,633	1,426
当期末残高	15,346	16,772
少数株主持分		
当期首残高	2,457	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	193
当期変動額合計	164	193
当期末残高	2,621	2,814
純資産合計		
当期首残高	96,054	92,941
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,020	△ 1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の取得	△ 474	△ 291
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,469	1,619
当期変動額合計	△ 3,113	3,081
当期末残高	92,941	96,022

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,449	7,485
減価償却費	1,970	1,997
減損損失	1,930	227
持分法による投資損益(△は益)	△ 19	△ 16
貸倒引当金の増減(△)	△ 2,457	△ 1,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	131	580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 193	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 8	83
資金運用収益	△ 30,775	△ 29,373
資金調達費用	1,978	1,426
有価証券関係損益(△)	△ 904	△ 43
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 1	16
為替差損益(△は益)	△ 50	0
固定資産処分損益(△は益)	40	13
特定取引資産の純増(△)減	△ 9,790	40,050
貸出金の純増(△)減	8,067	△ 15,494
預金の純増減(△)	16,789	45,152
譲渡性預金の純増減(△)	1,761	△ 19,229
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,026	1,699
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	135	78
コールローン等の純増(△)減	△ 12,025	11,635
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 880	△ 32
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	241
資金運用による収入	30,817	29,180
資金調達による支出	△ 2,507	△ 1,787
その他	12,672	△ 9,146
小計	25,156	63,053
法人税等の支払額	△ 217	△ 183
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,938	62,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,876	△288,389
有価証券の売却による収入	194,008	192,268
有価証券の償還による収入	115,489	46,670
金銭の信託の増加による支出	△ 164	△ 61
金銭の信託の減少による収入	172	164
有形固定資産の取得による支出	△ 789	△ 666
無形固定資産の取得による支出	△ 462	△ 269
有形固定資産の売却による収入	143	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,479	△ 50,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 4,000
配当金の支払額	△ 1,019	△ 1,007
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 474	△ 290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,499	△ 5,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,009	7,288
現金及び現金同等物の期首残高	59,436	64,445
現金及び現金同等物の期末残高	64,445	71,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
主要な連結子会社名は、「当行グループの概要」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
佐銀リース株式会社
株式会社佐銀ベンチャーキャピタル
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～60年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社

利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日当連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上

の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 434百万円
出資金 559百万円
- 貸出金及びその他資産のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,249百万円
延滞債権額 33,981百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は882百万円であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,112百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 45,343百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,802百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 7,965百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,431百万円
借入金 5,100百万円
上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あ

るいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 110,657百万円
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 1,328百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 449,185百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 447,548百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行った算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,712百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 24,892百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 4,144百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 16,500百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,226百万円

（連結損益計算書関係）

- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 309百万円
株式等償却 690百万円
- 減損損失
当行グループは、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗2か所	土地・建物・動産	2
佐賀県内	社宅1か所	土地・建物・動産	17
福岡県内	営業店舗8か所	土地・建物	207
合計	—	—	227

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産（本部使用資産、社宅、ATMコーナー等）は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	326百万円
組替調整額	△176百万円
税効果調整前	150百万円
税効果額	613百万円
その他有価証券評価差額金	764百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	1百万円
税効果額	△0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	691百万円
土地再評価額	691百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0百万円
組替調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	1,455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,359	—	—	171,359	
自己株式					
普通株式	2,916	1,309	0	4,226	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け1,303千株及び単元未満株式の買取り6千株、減少は単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	505	3.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	503	3.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	3.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	72,247百万円
預け金(日本銀行への預け金を除く)	△513百万円
現金及び現金同等物	71,733百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	297	208	—	88
無形固定資産	—	—	—	—
合計	297	208	—	88

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	22百万円
1年超	100百万円
合計	122百万円
リース資産減損勘定の残高	－百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	39百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	19百万円
支払利息相当額	13百万円
減損損失	－百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金等で資金を調達し、貸出金や有価証券等で運用するという銀行業務を主として営んでおります。預金、貸出金や有価証券等の金融資産・金融負債は、金利リスク・価格変動リスク等を有しており、これらのリスクを適切にコントロールし安定的な収益を計上するため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社、地方公共団体及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行による信用リスクに晒されております。当行では融資の規範であるクレジットポリシーに業種毎の与信限度シェアを定めており、特定業種への与信集中はありません。この為、当連結会計年度の連結決算日現在における貸出金のうち、最も大きいシェアを占める業種においても製造業の10.3%と業種毎のリスクは分散しています(地方公共団体、個人ローンを除く)。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期貸出金に金利スワップの特例処理を行っております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、「債務者信用格付制度」、「自己査定」などの個別のリスク管理に加え、統計的手法によって、今後1年間の損失額を計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでいる他、与信限度額の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、与信関連部署より定期的に経営陣に対し大口取引先への与信状況やポートフォリオ全体のリスク量等の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」など市場リスク管理に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、リスク限度額をALM会議で協議の上、常務会で決定しております。所管部はALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはALM担当部において金融資産及び負債について、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議で報告しております。なお、ALMにより金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii)為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、当行全体の為替ポジションを把握した上で管理を行い、必要に応じて通貨スワップ等を利用しております。

(iii)価格変動リスクの管理

株式等の保有については、ALM会議の方針に基づき、ALM会議で協議の上、常務会で決定したリスク限度額の枠内で行っております。このうち、純投資目的については、事前審査、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものについては、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制体制のもとで実施しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

(a)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、トレーディング目的として保有している「特定取引資産」のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の算定にあたっては、分散共分散法（債券ディーリングの保有期間：1日、債券ディーリングを除く特定取引資産の保有期間：10日間、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で0百万円です。

(b)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的の債券に分類される債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引のうち金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引等」です。これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（円貨：保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年／円貨のうち債券店頭オプション取引：保有期間・満期までの日数、信頼区間99%、観測期間1年／外貨：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、価格変動リスクの影響を受ける株式等に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（政策目的：保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年／純投資・投資信託・特定金銭信託：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務以外の市場リスク量は、全体で13,964百万円です。

なお、当行グループでは主な商品毎に、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実践しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、実際の評価損益等の増減がVaRを超えた回数は250回中最大1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、預金、貸出金の満期ミスマッチ管理、流動性を考慮した有価証券及び短期金融市場での運用などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	72,247	72,247	—
(2) コールローン及び買入手形	70,328	70,328	—
(3) 買入金銭債権	22,314	22,314	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	17	17	—
(5) 金銭の信託	540	540	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,530	1,530	0
その他有価証券	620,836	620,836	—
(7) 貸出金	1,225,844		
貸倒引当金（*1）	△15,587		
	1,210,256	1,243,490	33,233
資産計	1,998,072	2,031,306	33,234
(1) 預金	1,893,710	1,893,806	95
(2) 譲渡性預金	6,267	6,267	0
(3) 借入金	22,641	22,669	28
負債計	1,922,619	1,922,743	123
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(331)	△331
デリバティブ取引計	104	(227)	△331

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「有価証券報告書P87（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」は678百万円増加、「繰延税金資産」は239百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は438百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券報告書P84（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P89（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
①非上場新株予約権付社債（*1）	0
②非上場株式（*1）（*2）	2,458
③非上場外国株式（*1）	5
④組合出資金（*2）（*3）	624
合計	3,088

(*1) 非上場新株予約権付社債、非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円、組合出資金について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,231	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	70,328	—	—	—	—	—
買入金銭債権	22,314	—	—	—	—	—
有価証券	47,338	119,274	124,659	104,889	101,365	82,781
満期保有目的の債券	850	480	200	—	—	—
社債	850	480	200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	46,488	118,794	124,459	104,889	101,365	82,781
債券	45,964	98,991	112,759	103,169	101,365	80,873
国債	2,127	7,883	54,747	43,902	22,030	32,524
地方債	28,186	69,089	46,384	52,683	59,720	22,853
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	15,649	22,019	11,627	6,584	19,614	25,496
その他	524	19,803	11,699	1,720	—	1,907
貸出金（*）	310,193	250,857	192,824	98,626	104,206	200,826
合計	488,406	370,131	317,484	203,516	205,571	283,607

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,133百万円、期間の定めのないもの60,174百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,778,837	109,962	4,910	—	—	—
譲渡性預金	6,267	—	—	—	—	—
借入金	5,360	435	251	4,093	12,500	—
合計	1,790,465	110,397	5,162	4,093	12,500	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 557.68円

1株当たり当期純利益金額 16.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 96,022百万円

純資産の部の合計額から控除する金額

2,814百万円

(うち少数株主持分) 2,814百万円

普通株式に係る期末の純資産額

93,207百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

167,132千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 2,731百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 2,731百万円

普通株式の期中平均株式数 167,841千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結経常収益	46,056	45,921	42,515	40,957	40,482
連結経常利益 (△は連結経常損失)	6,074	△926	9,238	7,551	7,749
連結当期純利益	7,699	63	5,185	2,696	2,731
連結包括利益	—	—	—	△1,612	4,386
連結純資産額	89,023	86,039	96,054	92,941	96,022
連結総資産額	1,929,765	1,961,187	2,018,219	2,047,081	2,060,852
連結自己資本比率（国内基準）	10.69%	10.73%	11.38%	11.88%	11.68%

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権	4,113	3,249
延滞債権	31,449	33,981
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,084	8,112
合計	41,647	45,343

（注）連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

■セグメント情報

平成22年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成23年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。